

RESPONSIBLE CARE

J R C C だより

新入会員紹介

社名：アイ・シー・アイ・ジャパン株式会社

本社、主要事業所：東京、茨城事業所

加入：1997年4月

創立：1920年

従業員数：220名

売上高：202億円（96年度）

主な製品群：代替フロン、ポリエステルフィルム、アクリル系複合材料

社名：宇部サイコン株式会社

加入：1997年4月

本社、主要事業所：東京、宇部工場

創立：1963年

従業員数：500名

売上高：243億円（96年度）

主な製品群：ABS樹脂

社名：ライオン株式会社

加入：1997年4月

本社、主要事業所：東京、千葉工場、明石工場

創立：1891年

従業員数：3630名

売上高：3246億円（96年度）

主な製品群：衣類用洗剤、台所用洗剤、シャンプー・リンス、歯ブラシ

社名：四国化成工業株式会社

加入：1997年5月

本社、主要事業所：香川県、丸亀工場、徳島工場

創立：1947年

従業員数：760名

売上高：369億円（96年度）

主な製品群：二硫化炭素、塩素化シアマル酸、イミダール、エクステリア商品

社名：保土谷化学株式会社

加入：1997年6月

本社、主要事業所：東京、郡山工場、横浜工場

創立：1915年

従業員数：660名

売上高：307億円（95年度）

主な製品群：工業薬品（塩素化ベンゼン・トルエン等）、塩基性染料、除草剤、情報記録材料

社名：ポリプラスチック株式会社

加入：1997年6月

本社、主要事業所：東京、富士工場

創立：1964年

従業員数：774名

売上高：500億円（96年度）

主な製品群：ポリオキシメチレン、ポリブチレンテレフタレート、ポリフェニレンサルファイド

RC説明用OHP作成

RC説明用のOHPを作成しました（英・和文）。

この資料には「RCを知らない人に対して、RCを知らない人でも説明できる」ようにシナリオがついています。どうぞご利用ください。

利用はご購入（有料）、貸し出し（無料、1週間）のいずれも可能です。

新任JRCC事務局員紹介

藤田 真弓

「何をやっても三日坊主の私ですが、学生時代に始めた茶道だけは、なぜか今でも続いています。週に一度静かにお茶を点てるひとときが、私の心の潤いです。続けることが大切なのは、稽古事もRCも同じですね」



※なお、前任の鳥山さんはJCI A総務部に異動されました。

阿部 正博

「10年ぶりの東京勤務で、通勤のラッシュにとまどっています。RC活動は初めての事で、皆様のご指導、ご協力をお願い致します。」



※なお、前任の別所さんは日本合成ゴムへ復帰されました。



足かけ2年にわたって準備を行ったRCAP '97 TOKYO も無事終了いたしました。関係者皆様のご支援とご努力に感謝いたします。今号は「RCAP '97 TOKYO 特集号」です。参加された方はもう1度、参加できなかった方はこの紙面で会議の成果を今一度味わってください。また、この間、新たな会員を迎え、総会員数85社の中でこの会議を終えることができたことは何よりと思っております。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.6

RC "RESPONSIBLE CARE"

～1997年・夏季号～

1997年7月10日発行
 編集兼発行人 山中 正美
 発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
 〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6
 TEL 03-3580-1381
 編集協力 株式会社 創言社
 〒102 東京都千代田区九段北1-4-5
 TEL 03-3262-6275



レスポンシブル・ケア

RCAP'97 TOKYO 特集
1997
夏季号

RCAP'97 TOKYO



レスポンシブル・ケア アジア太平洋'97 東京会議

閉幕

97年5月11日、千葉県幕張メッセで開幕したRCAP '97TOKYOが5月14日無事終了しました。今会議は過去2回の香港、北京を量、質共にしのぐ会議となり、参加者の方々も討議内容、会議運営、レセプション等に満足され、次回台湾での再会を約束して帰られました。会議の全容をお伝えできないのは残念ですが、本誌で少しでもその雰囲気を感じていただければ幸いです。なお、会議資料にお問い合わせがございましたら、ご遠慮なく事務局にお申し出下さい。

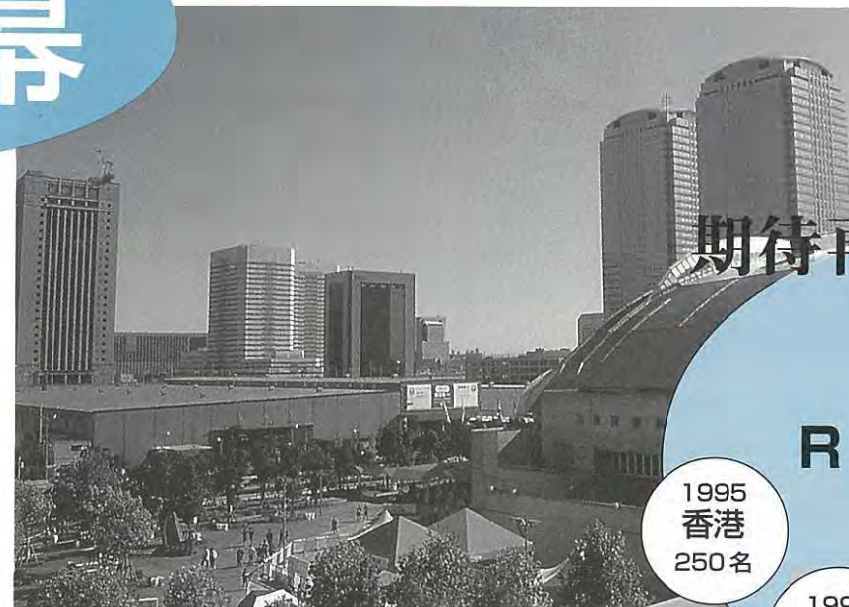


ウェルカム・レセプション

RC "RESPONSIBLE CARE" No.6 1997年 夏季号

Index

レスポンシブル・ケア アジア太平洋'97東京会議閉幕	2	パネル討論議事記録	
RCAP'97 TOKYOを終えて	4	「アジアにおけるRCの将来ビジョン」	12
全体会議	6	アジア太平洋地域でのRC活動の広がりへの期待	14
分科会	8	RCLG (レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ) 会議	14
		第3回日本レスポンシブル・ケア協議会総会開催	15
		JRCCだより	16



会場全景



会場周辺風景

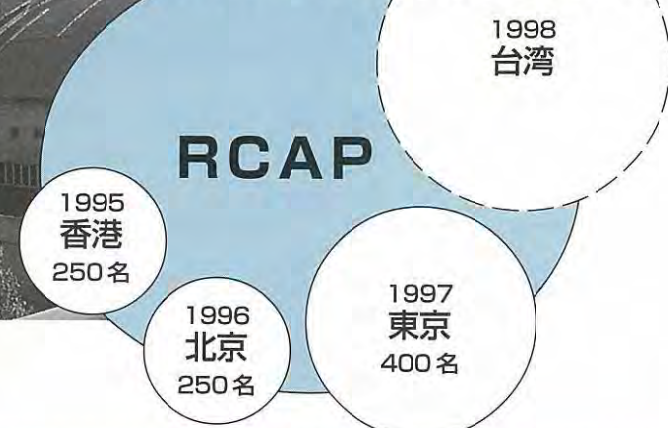


登録受付



分科会議長事前打ち合わせ

期待再次在台湾相見



参加者: 約 400名	アジア-太平洋州	約 70名
	欧州、アメリカ、その他	約 30名
	日本	約 300名

台湾、インドネシア、香港、シンガポール、オーストラリア、韓国、中国、マレーシア、フィリピン、タイ、インド、ニュージーランド、アメリカ合衆国、イギリス、メキシコ、チリ、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、南アフリカ、ブラジル、日本

comment

Sudarmono, Prabowo
(PT.Chandra ASRI)
＜インドネシア＞



チャンドラ・アスリは昭和電工や丸紅などと交流があり、早くから日本で行われる今回の会議に期待していました。インドネシアでも、企業が自主的に環境・安全問題に取り組もうという気運が盛り上がりつつあり、RCAP'97に参加できたことは我々にとって非常に有意義でした。また「プロセス安全への取組み」の分科会でプレゼンテーションを行うチャンスを与えられたことを光栄に感じています。会議全体の印象は、特に情報交換の場が多く設けられているという点で素晴らしいと感じました。

共同
声明

RCAP'97 TOKYOを終えて

RCAP'97 TOKYOが5月14日、成功裡に終了したことを心から喜びます。

RCAP'97 TOKYOの主催者として日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)は、共催者として日本化学工業協会(JCIA)、並びに後援者として国際化学工業協会協議会(ICCA)は、この会議における報告者、参加者、並びに会議成功のために多大なご努力をくださったすべての関係者の方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

レスポンスブル・ケア アジア・太平洋会議(RCAP)は1995年の香港会議、1996年の北京会議を経て、1997年の東京会議ですでに3回目を迎えるに至りました。

RCAPも年ごとに参加者の数のみならず、報告されるテーマ、トピックス等の質においても発展してまいりました。今回の東京会議では世界23ヶ国から約400名の参加者を迎え、その内約70名はアジア太平洋州から、約30名は欧米等から、約300名が日本からと、多彩なものとなりました。

さらに、今回の東京会議においてはレスポンスブル・ケア(RC)に関する報告、経験交流に加え、3社の工場見学が実施され、日本におけるRCの実情を目の当たりに学ぶことができたのは、各国参加者にとって極めて有意義なものであったと思います。

言葉でなく行動で

RCはICCAの共通原則の元に、各国、各企業の実情や環境に基づいて実施されるべきものであります。

この会議で報告された、豊富なデータと事例に裏付けられたすべての報告は、この原則が完全に実現されていることを証明しました。それぞれの立場・ニーズに基づいた、基礎的段階から高度な段階に至る数々の事例が紹介されました。その一端をご紹介しますと、

- ① 基礎的な環境・安全・健康システムがRCの概念のもとで構築されている例。たとえば定期健康診断実施、化学品取扱教育実施等
- ② 技術的ブレークスルーにより、大幅な廃棄物削減、重金属フリーの樹脂安定剤開発等を達成した事例
- ③ RCをビジネスに必須の要素として企業経営戦略に組み込んでいる事例

- ④ RCによるビジネスリスクの回避と新たなビジネスチャンスを生んだ事例等にまで及んでいます。

このように広範囲なRC活動ではありますが、すべての事例に共通する認識は、「RCは経営の倫理である」こと、および「RC成功の必須要素は経営トップから従業員すべてにわたる周知と参加、並びに継続的活動と自己チェックを保証するシステムの存在」です。

RC実施システムの形態は状況によりさまざまですが、ISO14001等の国際規格をRC実施システムの形成に活用している事例も多く報告されました。

RCは言葉ではなく行動です。そして、この行動を社会のすべての関係者、すなわち行政、市民、投資家等に公表することはRCの社会的信頼の確保の要です。もし、この行動成果を我々自身が確信するのであるなら、成果に対する第三者からの評価、または検証の問題を避けることはできません。

これらの事項についても会議では示唆的な報告がありました。たとえば「企業が地域の一員であるだけでなく、企業の従業員も有能な企業人であると共に良き市民として行動すべきである」、「企業がその事業目的を達成するためには、住民の関心事に積極的に応え、無用な心配や恐怖を与えないようにしなければならない」との地域対応実践例が紹介されました。

この成果を世界に

アジアは世界経済の成長の軸であり、世界の先進企業が集まる場所でもあります。この地域でRCが普及・推進されることは、単にアジアのみならず世界にとって重要であります。なぜなら世界各国のRCの経験が、この地において相互に交換され、融合され、再び世界に有効な教訓として還流されていくからであります。

この会議に参加されたすべての方々が、この会議の成果を各国、各企業に持ち帰り、RCの一層の普及に、地球上に住むすべての生物の環境保護に貢献されることを期待します。

来年、再び、より多くの皆様とお会いできることを楽しみにしています。

村田 一 Jim Whiston



JRCC 会長
JCIA 会長
昭和電工(株)会長
村田 一



RC リーダーシップグループ
会議議長
ICCA
ジム ウィストン



comment

Silva, Conchita C.
(U. S. Asia Environmental Partnership)
<フィリピン>



アメリカ政府の援助で、世界10カ国でRCを推進する機関に所属しています。今回の会議は、私達にとっても絶好のチャンスだと考えています。というのは、その10カ国全てから参加者があり、皆さんがRCについて多くのことを学び取れると思うからです。個人的には全てのプログラムに興味があるのですが、残念ながら分科会は同時に行われるので「汚染防止への取組み」を選びました。幕張メッセは、会議を行うには非常に適した施設だと思います。日本は2回目ですが、今回はまだ会議場とホテルを往復しただけなので、印象と言われてもよく分かりません(笑)。

プログラム
(抜粋)

全体会議 (1) RCにより期待できるメリット
全体会議 (2) 社会とのコミュニケーション
全体会議 (3) RC 検証・監査と ISO14000
全体会議 (4) 法規制と RC
全体会議 (5) RC 推進のための ICCA の役割

分科会 (1) 汚染防止への取り組み
分科会 (2) プロセス安全への取り組み
分科会 (3) 労働安全への取り組み
分科会 (4) 各国・各社における RC への取り組み

歓迎晩餐会

分科会 (5) 化学品安全への取り組み
分科会 (6) 流通における安全確保への取り組み
分科会 (7) 地域との対話への取り組み
分科会 (8) 各国・各社における RC への取り組み
工場見学

パネル討論 アジアにおける RC の将来ビジョン

全体会議

RCにより期待できるメリット

ブライアン・ワッスル (カナダ化学製造協会)

本講演は、RC活動の先駆者であるカナダCCPAのワッスル氏の「Quality is Free!!」という言葉から始まった。日本で始まった品質改善活動は企業の成長の鍵であり、それ自体がペイするものであった。カナダの企業ではRC活動もまた品質改善活動と同様であるのではないかと考えていた。カナダでは最近、RC活動により産業全体で、またCCPAの各々のメンバー会社でメリットがあると考えられるようになった。例えば損害保険料・銀行借入金利の低減、法律の不適用、政府許可証発行の期間短縮等の具体的メリットがある。即ち、RC is Freeである。本講演から、日本でもRC活動がより広く認識され、様々なメリットがあることを見い出すことを願っている。

記 佐伯信雄 (東レ)

社会とのコミュニケーション

ジム・スミス (プラスチック・化学工業協会、オーストラリア)

ジム・スミス氏は「社会の関心が何であるかに耳を傾け、コミュニケーションに対する要望に応える」と題して、オーストラリアでは、地域社会のサポートが非常に重要であり、理解が充分でなければ相当の収入減となることもある、そして理解を得るためには、化学物質について子供の頃からの教育が大事であると報告した。

地域社会の理解を得るためにいろいろの仕組があるが、例えば「地域社会の知る権利の規定」(1993年)など八つの法令・制度を紹介した。これらを総合して、地域の理解を得ることは大変時間がかかることで、支持を得るのに3~5年は必要であること、会社は思い切って情報を公開することが、案外案ずるより生むが易しだと思ふなど、市民に近づくことと製品の改良を行う努力をすることの重要性を強調した。先進の事例として日本にも参考にすべきことは多かったと思う。

記 清水邦男 (花王)

RC 検証と ISO14001

マイク・モス (欧州化学工業連盟)

RCと環境管理企画であるISO14001の対比についてモス氏はRCを“ISO14001+α”、即ち環境健康安全における化学工業界の倫理、改善の道程であると。また、ISO14001を“法規遵守+α”、即ちRC推進の手法もしくは、RC推進過程の一里塚であると表現した。

こうした両者の違いを理解しながらこれらをどう結び付けてRCを有効に推進するかが大切でISO14001の管理システムにRCの要求事項を組み入れる、またはISOの管理システムを適用してRCを体系的に推進することでRCの環境管理とISO14001を同時に推進することが可能になるとしている。

RCは本来、自主的な活動なのだが、社会にその実施を明言し社会からの信頼を向上させようとしている以上、検証は欠かせない要素であり、ICCAの定めたRC実施の8要素の一つになっている。イギリスではISO14001の管理システムを用いてRCを推進できるように指針を制定し、メンバーが指針やチェックリストに基づき自己評価を実施している。将来は、協会による検証や認証機関による検証が行われると思われるが、ISO14001認証と合わせたワンステップ検証を行えるようにすることが重要だと述べられた。

記 鈴木民夫 (ダウケミカル日本)



法規制と RC

樋口敬一 (三菱化学)

我が国においては、1960年代の急速な日本経済の成長に起因して、多くの公害問題が発生し、各企業の対応とともに、公害対策基本法に代表される法的な整備がなされた。しかしながら、現在の環境問題は、複雑かつ広範囲にわたっており、法的規制のみでは解決が難しく、企業の責任ある自主的な取り組み (RC) が必要となっている。その取り組みは、化学産業のみでは不十分で、全産業に広げることが重要であり、これが「持続可能な開発」に結びつく。討議の中では、発表者から、海外の参加者に対し、次のような呼びかけがなされた。

「発展途上国は、日米欧の公害の貴重な経験を学んでほしい。日本レスポンシブル・ケア協議会はいつでも相談を受け入れる用意がある。」

本報告を聴講し、「持続可能な開発」のためには、倫理観を持ち、自主的な環境問題の解決に向け、全産業が連携をとっていくことが重要だと改めて感じた。

記 江沢修 (コニカ)



comment

Yeh, Fred J.H.
(ARCO Chemical Taiwan)
<台湾>



今回、RCAP'97には「労働安全への取り組み」の分科会のスピーカーとして参加しました。

特に興味を抱いているのは、日本企業のRCに対する取り組み方です。導入以来、非常に努力されていると聞いていますので、具体的な事例を見聞し、学んで帰りたいと思っています。

日本に来たのは3回目ですが、いつも感じるのは成田空港が非常に狭いということですね (笑)。

comment

Badarinarayana, M.C.
(Bayer (India) Ltd.)
<インド>



インドでは、1993年頃からRCに取組み始めたのですが、年に数回セミナーを開催する程度で、それほど普及しているとは言えません。今後の活動を推進していく上で、このような会議に参加することは非常に意義があると思っています。オーストラリアやカナダの方のお話は大変参考になりました。分科会では「プロセス安全への取り組み」の議長を務めます。三菱化学の工場見学にも参加します。できるだけ多くのことを吸収したいと考えています。分科会が同時に行われるのは残念ですが、会議は全体として非常によく運営されていると思います。効率的でありながら、参加者相互の親睦・情報交換にも配慮された素晴らしい会議ですね。

分科会



汚染防止への取り組み

化学工業の廃棄物処理・リサイクルの状況

宇野洋 (三井東圧化学)

タイにおけるRC活動

スミダ・プラナシリ (タイ化学工業クラブ)

国・地域の置かれた状況によって汚染防止の取り組み内容に違いはありましたが、環境の保全、人々の安全・健康の確保のためには、まずは最低限の法整備が、そして自主管理活動を助長する税制上の優遇措置などが必要とのことでした。

廃棄物削減や省エネなどの自主活動においては、従来から日本などが得意とする合理化、即ち投資採算性を考慮した対策による削減に加え、技術的ブレークスルーの重要性が強調されました。また各企業内でのRCによる環境・安全意識の高まりも大きく貢献していると感じました。

この分科会は午前中しっかり基調講演を聴いて昼食をとった後の午睡に最適な時間帯であったが、講演者の熱のこもった、時にはビデオを使った臨場感のあるプレゼンテーションであったので、特に外国の出席者からのRCと汚染防止への取り組みの関連性について活発な質疑応答があり、皆が真剣に耳を傾けていたのが印象的でした。

記 立松宏夫 (東亜合成)

プロセス安全への取り組み

チャンドラ アスリ社における安全管理

スダルモノ・プラボタ (チャンドラ アスリ)

インドにおけるプロセス安全管理

バダリナラヤナ・M・C (インド化学製造協会)

セイフティ・アセスメントによる化学プラントの設計・施工・運転

千葉泰久 (宇部興産)

安全管理体制、変更管理、ヒューマンエラーの予防対策等が活発に議論された。

安全・環境担当で消防隊長も務めるスダルモノ氏のチャンドラアスリは51万トンのエチレンセンターを稼働させたばかりで、歴史も浅く、損失予防部による教育訓練やMSDSの活用による基本的な安全管理体制構築につい

労働安全への取り組み

自主管理活動による安全衛生の確保

(渡邊直洋 旭硝子)

従業員の安全・健康のための“COACH”プログラム

(イー・フレッド・J・H アルコケミカル台湾)

石油化学における従業員の健康と安全に関するPupuk

Sriwidjajaの経験

(スタルノ・ジョアン、Pupuk Sriwidjaja)

日本、台湾、インドネシア、3カ国の代表企業における安全衛生に関する意欲的な取り組み姿勢が大いに参考になった。質疑も活発であった。

① 渡邊直洋氏

従業員全員参加のCPM (Chiba Productive Maintenance) 活動を中心に、各種小集団活動を安全活動にも展開している。種々の安全試施策をきめ細かく実施し、1992年10月以来4年半、無災害を継続中である。

② イー・フレッド氏

事故原因に人為的ミスによるものが多く、予防に注意を払うことが重要である。最近の事故を教訓に安全管理を徹底し、責任の明確化、原因の解析等を実施している。

③ スタルノ氏

定期&特殊健康診断の実施、ヘルシーなライフスタイルの奨励等によって病気が減少している。ニアミスの報告、トレーニング、教育等を実施した結果、欠勤率・事故率が93年から低下し、モラルが向上している。

記 伊藤真治 (日本油脂)

での報告があった。

バダリナラヤナ氏はインドにおいては1984年のボパール事故が大きな転機になり、技術移転時における安全管理に関し政府のサポートが強化されてきたと述べた。この事故以降、化学工場周辺住民に恐怖感が無いのかという質問に対し、“インドでは工場が先に出来、後に住民が周辺に住むようになること及び工場へのアクセスも困難なためから、恐怖感あまり無いようだ”との発言に、国による違いを感じた。

千葉泰久氏より“プロセス設計時の「プロセス安全」に対する考え方”を、事例を挙げての報告があった。技術導入に比べ自社技術開発による場合の安全評価の難しさ、基本設計の重要性を事故事例を挙げて説明され、実務経験が豊富なだけに説得力のある報告であった。

記 加藤正俊 (日本石油化学)



各国・各社におけるRCへの取組

鐘淵化学工業におけるRCの現状

原田 浩氏 (鐘淵化学工業)

RCとビジネスとの優位性との競合

デニス・N・ジョンソン (デュポン アジア太平洋)

アジア太平洋におけるRC活動

ジュディ キャスルダイン (ダウケミカル太平洋)

原田さんから、「環境・社会・健康に関する企業倫理を認識し社内の集約をはかることにより企業の将来が約束されている」との下での取り組みの率直な紹介が印象的だった。RCの社内への浸透は「打てば響くようなレベル」まで努力したい。倫理/経済性のせめぎあいを克服し全サイトでのISO14001取得をRCの推進のツールとしたいと結ばれた。

デニスさんから、1802年創業以来の脈々と流れる、安全・健康・環境の活動実績の報告があり、RCは経営の存続にとって経済効果もあるツールであると強調され、RCモデルの一つとして素晴らしいインパクトを与えてくれた。廃棄物ゼロ、ゼロエミッションを宣言し、確実な成果を狙い達成していく力は参加者に大きな示唆と勇気を与えた。

ジュディさんは、多国籍企業として、各国現地に合った目標に向かって歩む“旅を始めた”お話を伺った。アジア太平洋地域の実情を現地の言葉で把握し、優先順位を決めて行動することが発展のキーであると強調。多くの参加者に勇気を与えられた。

記 浜田久道 (日本ペイント)

歓迎晩餐会



comment

Debard, Claude R.R.

(Rhone-Poulenc)

<中国>

中国の現地法人で環境安全部門に所属しているので、昨年の北京の会議にも参加しました。

北京会議と異なる感じたのは、今回はISO14000の話題が多いということです。個人的にはRCの方が重要なのではないかと考えていますが、企業としては両方に取組もうとしているようですね。その場合は、資本の無駄遣いにならないように注意するべきでしょう。

残念だったのは、当会議へのフランス人参加者が私を含めて2人しかいなかったことです。





化学品安全への取り組み

化学品の安全管理

(北村卓、大日本インキ化学工業)

フィリピンにおける化学品登録

(ウォルフガング.V. シムシュ氏、ヘキスト フィリピン)

韓国化学工業における化学品安全と環境問題

(チャン・サンテ、LGケミカル)

北村氏から、日本における化学物質の法規制および安全管理の歴史及び新規化学物質調査における問題点が米国の制度との比較も加えて報告された。

さらに大日本インキにおけるMSDSの応用例の紹介、とくに得意先とのコミュニケーションによりMSDSの改善と活用の有効化をはかっていくとの考えが強調され、印象深かった。

シムシュ氏から、フィリピンにおける化学物質登録制度を総括的に詳細にまとめた報告内容であり、参考になった。

チャン氏から90の化学企業が操業するYeoncheon工業地区で近辺住民との間に環境・健康問題に関連した紛争を引き起こしている事例の紹介があり、化学品取扱に関する事故や近隣住民の感情悪化に対する化学産業の脆弱性が述べられた。

また経済的な不況、韓国政府の規制強化を含む諸施策によりRCは必ずしもうまく進んでいない実情の下で、将来のRC普及に向けての講演者としての積極的な決意が述べられた。

アジアの化学産業の発展を象徴するようにほぼ満員の参加者で活発な質疑応答が交わされた。

化学品の安全管理のレベルは、当該国の化学工業の発展段階と国民の安全意識の高さにも比例する。韓国の報告にあった地域住民とのコミュニケーションと、日本の報告にあったユーザーとのコミュニケーションが化学物質の安全管理の最大のポイントであると感じた。

記 萩原 誠 (帝人)

地域との対話への取り組み

石油コンビナートにおける地域活動

(佐藤 一雄 東ソー)

地域対話

(ヨーキー・チー マレーシア化学工業協会)

地域対話～RC成功のキーとして～

(パリー・S・ダイヤー ニューゼaland化学工業協会)

各国とも、地域との対話がRCの推進にとって重要であるとの認識に立った発表がされたが、工業化の歴史、国民性等、RCの普及度合いにより、取組状況には大きな差が見られる。

公害を過去に経験した日本では、地方行政と一体となった地域との対話が、長い歴史と創意工夫により大きな成果を上げている。

マレーシアでは、国内をいくつかの“セル”に区分し、セルごとにキーとなる企業を定めて推進を図る工夫のほか、大学や高校の教育の場を活用して、若者との対話を行う試みがなされている。

ニューゼalandでは、工業化と自然保護の調和をとることが基本的な考え方であり、オープンデイを設ける等の取組が行なわれている。

活動の具体的な展開はこれからの感がするが、この取り組みが企業の存続と発展の原点の一つであるとの意識が強く、自国における実態の紹介とアドバイスを先進国に求める意見も出るなど、充実した会議であった。

記 岩本公宏 (三井石油化学)



流通における安全確保への取り組み

農薬輸送時の漏洩事故によって発生する各種被害最小化への挑戦

(加藤 彰一、日本化薬)

流通安全の実施

(ミック・トーマス、ダウケミカル・オーストラリア)

東南アジアの流通の軸であるシンガポールにおけるRC

(オーイ・チーキム、シンガポール化学工業協会)

●加藤 彰一氏

1993年、東名高速道で発生した交通事故に伴う土壌蒸着剤・クロルピクリン漏洩事故をきっかけとして組織された、相互援助全国防災ネットワークが紹介され、防災用の資材・機材備蓄、緊急出動訓練等が、写真を含む詳細な資料で紹介された。

訓練を実施する中での問題点なども要領よく整理されており、実際に推進者として取り組まれた迫力のある講演であり、聴衆に大きな感銘を与えた。

●M. トーマス氏

5年前にスチュワードシップに基づき見直しをしたダウケミ

カルの輸送における事故防止のためのシステムについて紹介があった。その中には輸送業者選定のための規準や顧客のトレーニングなどの規準などもあり、さすがと思わせる内容であった。

●オーイ・チーキム氏

アジア太平洋地域におけるハブとしてのシンガポールの重要性の位置付けの紹介がなされ、シンガポールにおけるRCは官と民間が共同して国家として取り組むという、他の国とは少し異なった状況が紹介された。T D Iの事例では輸送ルートなどについても国家として決めているようで、自主的に活動を進める我々にとっては、かなり異なったRCだという印象を受けた。

オーストラリア、シンガポールのシステムは細かく良くできていると感じるとともに、これが日本において適用されたとしたら、途中で小分け、積み替え、下請け等が複雑に入り組む輸送形態を取っているだけに、徹底するのは難しいだろうとの感が強く、欧米との差を強く感じた。

記 平山正近 (日本化薬)

各国・各社におけるRCへの取り組み

協和発酵工業におけるRC活動の特徴

(長島 実 協和発酵工業)

社会・環境責任は化学を超えた価値、我々はそれを提供する

(アラン・ダイマリー チバ・スペシャリティ・ケミカルズ)

RC実施の戦略と管理システム

～ある多国籍企業におけるRC検証の経験～

(アーネスト・ウェイラー ローム・アンド・ハース)

長島氏は、協和発酵の安全健康環境および製品安全(SHEP)のプログラムについて説明され、環境にやさしい製品や製造技術の開発を始め、製品の全ライフサイクルを通じたSHEPの管理が必要であることを強調された。

アラン・ダイマリー氏は、チバガイギーから引き継いだ高い標準や名声を維持するよう実施していること、サプライヤー評価、環境適用製品の開発事例、安全・エネルギー・環境保護(SEEP)実績のレポート、環境負荷低減のプロジェクト例、ならびにリスク評価、A.D.Littleによる監査、オープンコミュニケーションについて述べられた。

アーネスト・ウェイラー氏は、RCの推進について、TQL(Total Quality Leadership)同意書として10のビジネス戦略に組み入れて実施していること。また、CMAの制定したRC検証システムのパイロット実施事業所として、全米で2番目にテストを行なった作年の教訓は、トップマネジメントの熱意ある誓約、既存のプロセスやプログラムに照らし合わせた推進、実施コードや項目における担当者や管理者の実施責任の明確化、教育やトレーニング等の実施、及び明確な目標設定と、広いコミュニケーションが重要であること。さらにCMA検証システムはISO認証より不完全かもしれないが、地域代表が参加することで良い信頼関係を構築できることを述べられた。

記 鈴木民夫 (ダウケミカル日本)

comment

Alan H. Dimery

(チバ・スペシャリティ・ケミカルズ(株))

<日本>



「各国・各社におけるRCの取り組み」の分科会に参加して感じたのは、各企業のRCの手法が共通点を持って確立されてきたということです。RCのポリシーだけでなく、具体的な活動プロセスが出来上がりつつありますね。

ISO 9000からISO 14000への移行は、各企業の経営方針に従って行われているものと思われます。その点で、品質管理に関するローム&ハースの指摘は、大変興味深い内容でした。

当会議にRCに高い関心を持ったアジア各国の多くの人々が参加されたことは非常に素晴らしいことだと思います。分科会では地域との対話に関する質問が多く、皆さんの関心の高さを改めて認識しました。

工場見学開催

会議期間中の公式行事として住友化学工業(株)千葉工場・三井石油化学工業(株)千葉工場・三菱化学(株)鹿島事業所において工場見学が行われました。各工場では、活発な質疑応答が行われ、参加者のみならず工場側にとっても有意義なものとなりました。

RCAP工場見学を受け入れて

平山 隆一 住友化学工業(株)千葉工場

1 事前準備について

●以前米国環境庁高官の工場見学に使用した資料が役に立ちました。また製造課長に米国駐在員経験者がいたため、事前に説明内容を勉強してもらい、英語での説明を任せられて大いに助かりました。

●見学当日の午前中に急遽同時通訳方式を採用しましたが、本番は結構スムーズにできてほっとしています。

2 質疑など

●多くの質問をいただき、説明・案内をした甲斐がありました。

●当社のRC監査に関する質問も多く、もっと詳しい資料を準備しておくべきだったと感じました。

●海外の参加者は処理設備出口のプロセス排水の清澄さに驚かれており、日本の環境対策の質の高さを理解していただけたと思います。また排水の臭気対策などのちょっとした工夫にも関心を持たれ、役に立てたと思います。

●欧米のRC活動に比べ、地域社会への公開が今後の課題と感じさせられる質問もありました。



テーマ パネル 討 論 議 事 記 録 アジアにおけるRCの将来ビジョン



- 議長
松田 光司氏 (J R C C国際委員会委員長、三菱化学)
- パネリスト
Mr. Richard M Doyle (Chemical Manufacturers Association、米国)
Dr. Chung Sang-Tae (LG Chemical Ltd.、韓国)
Mr. Yeoh Keat Chye (CCM Chemicals SDN BHD、マレーシア)
Ms. Mary Heathcote (Asian Chemical News、シンガポール)
Ms. Judith A. Castldine (Dow Chemical Pacific Ltd.、香港)
Mr. Yuan Kwei Ling (China American Petrochemical Co., Ltd.、台湾)

冒頭問題提起

Chung氏 韓国化学業界は全体組織がなく、石油化学業界がRCをリード。1992年から始めているが、96年夏に東部で大事故が起り、住民が反発し操業が停止した。RCの重要性がトップに認識されつつある。また、政府の規制とISOで十分の見方も根強い。

Yeoh氏 マレーシアは1997年からRCを始めたが、理解が十分得られていない。RCの要求が強すぎて参加しないという企業もある。メッセージをどのように従業員、地域社会に伝えるかが課題。とくにRCを行動で示し、それを指標にすること、中小企業の参加が重要だ。

Heathcote氏 1991年以降RCを見てきたが、今のアジアは91年頃のヨーロッパに似ている。地域のリーディング企業が結束して行くことが肝要。その意味ではRCAPは結束の機会を与える効果がある。模範を示すことが一番普及に役立つ。

Castldine氏 対話、パートナーシップ、パフォーマンスの改善の3つがRCのキーワード。当初は多国籍企業がリーダーシップを取り、サポートすべきである。将来はパートナーシップがカギとなる。地域的には中国の取り組みがカギとなる。

Yuan氏 台湾では2つのグループが別々にRCを進めてきた。ただし、どちらも多国籍企業で始めたばかりのところ。現在はTRCAを設立。政府の認可を待って一元的に推進する。

質疑・討論

Castldine氏 RCを始めるにあたってはCEOの会議が重要だが、広い地域からCEOを集めるのは難しい。

Heathcote氏 一同に集めるのは難しいので、米国では地域ごとに集めている。必ずしもRCのために集めるのではなく、既存の会議に合わせている。

Yeoh氏 CMAのような大組織ではCEOを集めやすい。マレーシアでも4地域(北、南、東、中央)に分けて活動している。

Doyle氏 カナダではどうか。

Wastle氏 3ヵ月に1度の会社上部の会議があったので、これにRCを加えた。最初は表面的だったが、会を重ねるにつれて深い議論となった。最初の動きはゆっくりだが、3年経って効果的になってきた。

松田氏 イギリスの状況はどうか。

Aaron氏(イギリス化学工業協会) イギリスも地域ごとの会議を持っている。もう一つはCEFIEがCEOが集まって活動する機会を提供している。

Doyle氏 CEOは忙しいので、最も重要なことに議題を絞ることが必要。そのため、下部組織を作って調整し、行動指針の議題を用意した。これが非常にうまく機能した。

松田議長 CEO活動が重要ということになるのだろうか。次の質問はないか。

佐々木氏(地球産業文化研究所) Sustainable Developmentが重要だが、政府を見ているとCO₂など政策的な面

が前面に出ている。ICCAとしてはどのように実効を図っていくのか。

Whiston氏(ICCA RCLG議長)

京都会議が最も重要。CO₂についてICCAは一連のイニシアチブを取ってきた。4月のニューヨークの会議で我々の管理基準を話している。

竹川氏(デュボン) RC実施は各国の事情を考慮することを認めているが、現実には各国の産業政策の影響を受けやすい。また、規制が政府からRC推進団体に移っただけという見方もある。ICCAではRC実施の原則を定めたチャーターを持っている。

Doyle氏 ICCAには実施コードがあり、各国協会を指導する用意がある。また実施事例、各国の教材も揃っている。遠慮なく請求してほしい。

松田議長 Chungさん、何か意見は？

Chung氏 この東京会議でRCを韓国でどのように開始したらよいかというアイデアを得た。いろいろな化学業界の代表を集めたい。

Yeoh氏 ICCAのJim Whiston氏がマレーシアに来てRCの指導してくれた。マレーシアではRCを進める上で政府の役割が重要。マレーシアは政府の法規制が強いが、RCと協会の役割も政府からよく認識されている。会社全体で何が必要かを考えることを教えることが肝要。

Yuan氏 台湾政府はRCを推進しようとしている。しかし政府との関係が強くなりすぎると困る。

Heathcote氏 欧米とアジアでは企業と政府の関係に違いがある。アジアでは政府がRCに関与する。西欧は政府の関与をいやがる。アジアでは政府の関与が前向きに捉えられている。しかし、企業の自主性が損なわれないように注意が必要。

Doyle氏 政府の関与は悪いことではない。政府を通してもっと幅広い市民の声を聞くことができる。政府に市民へ伝えてもらうこともできる。RCは規制を代替することはできないが、規制の正しい方向を示す効果があると思う。政府は目標達成の方法についてフレキシブルになってきた。

RCとISO14001との関係

田中氏(大日本インキ) ISO14001とRCとの関係はどう捉えるのか。

Doyle氏 CMAは委員会を作ってISO14001の検討をした。14001は第三者によるマネジメント・システムの検証としては有効だが、健康、安全、社会との関係等が欠けているので、CMAとしては別途RCマネジメント・システムの第三者検証(公共代表も含めた)のプロセスを決定し実施しつつある。ISO14001はRCの代替ではなく補充的なもの。

Yeoh氏 最初、台湾政府も疑っていたが、我々の真剣さを認めてくれるようになった。政府と産業界は緊密に作業しなければならない。CICMは法案提出前に内容が見れるようになった。CMA、CEFCから情報ももらっており、ネットワークの重要性を認めた。

まとめ

松田議長 時間が来たので、今日の議論をまとめると次のようになる。

- CEOの役割、ICCAの役割が重要
- 国際協力の役割が重要
- アジアの国々が成功裏にRCを実行するためには、「始めること」そして「継続すること」である。最後にパネリストから一言ずつ。

Doyle氏 RCAPに参加できたことに感謝する。

Chung氏 韓国は環境に問題意識を持っている。RCを推進する。

Yeoh氏 最も重要なことはネットワーキングである。

Heathcote氏 ケアラインでは世界レベルの情報を提供できる。

Castldine氏 香港、北京で始めたことを続け、アジアパシフィックのネットワークを作る。

Yuan氏 台湾は良いスタートを切れた。この会議で良いことを学んだ。各国の協力が必要。

松田議長 大変活発かつ有意義な討論であった。パネリストのみなさんに謝意を表したい。

comment

Chiang, Ping

(Foundation of Taiwan Industry Service)
<台湾>



来年、台湾で行われる予定のRCに関する会議の準備をしているところなので、RCAP'97からいろいろなノウハウを学びたいと思っています。

日本ではRCに関する顧問会議があるということですが、台湾にはそういった機関がないので、早急に設置する必要があるのではないかと思います。

私の所属する会社が廃棄物処理事業に携っているので「汚染防止への取組み」の分科会に参加します。日本がこの分野でどれくらい進んでいるのかということに関心を持っています。



アジア太平洋地域でのRC活動の広がりへの期待

三菱化学(株) 取締役環境安全本部副本部長
RCAP 実行委員 プログラム委員
松田 光司

あいにく最終日は雨となってしまいましたが、前2回の会議を越える400名以上の参加を得て、全体会議、分科会ともに一部会場では座席が足りなくなるほどの盛況の中で、3日間熱気を帯びた議論が続き、大盛況のうちにRCAP'97東京会議を終えることができ、会議主催者の一人として責任を果たせてほっとしています。そしてアジア太平洋地域にRCを根付かせるため、香港、北京と続けてきた努力が大きく実り始めた手応えをしっかりと感じています。

ヨーロッパ地域、北米・南米地域、そしてアジア太平洋地域の3極体制で進めてきたRC活動の中で、出遅れていたアジア太平洋地域でも、ようやくエンジンがかかり始めました。今、世界で最も大きく産業が伸びているアジア太平洋地域でRC活動が広まることは、将来の地球環境保護と持続的発展の確保の上で欠くべからざることです。

今回、全体会議はRC先進国がRCの意義と事例発表を行い、分科会は議長を東南アジアの人に任せ、日本はそ

れをサポートし、東南アジアの国々の事例発表を中心とする進め方を行いました。我田引水ながら非常に好評で、発表者にも良い経験になったようです。ある国からは2つの事例発表を依頼したのに6つの事例発表を行いたいとの申し出があったほどでした。

今回の会議を通じて明らかになったことは、RCを成功させる第1の条件は、「まず始めること、そして継続すること」であり、第2に社会からの信頼を得るためには「いかに分かりやすく情報を提供し、コミュニケーションをとるか」ということでした。今回の講演の中でも、RCを始めたばかりの国々からは、RCの取り進めに際し、これらの面でのハード・ソフト両面からの支援を求める声が多々出されていました。

今回の東京会議が、アジア太平洋地域でのRC活動の普及とさらなる発展を図る上でターニングポイントとなり、また相互支援をよりスムーズに進めるための世界規模でのネットワーク作りに役立つことを期待しています。

RCLG (レスポンスブル・ケア リーダーシップグループ) 会議

RCLGはICCA参加化学工業協会、およびRCLGによって認められた化学工業協会の代表者が一堂に会し、RCに関する経験交流、情報交換、各国協会の抱える共通課題の検討等を行い、RCの一層の普及と促進を図る会議です。

RCLGは1992年以來毎年開催され、昨年はオランダ(米国)、本年は東京で開催され、来年はオーストラリアで開催される予定になっています。

会議出席者、主な議題・論議

出席者: ウィンストン議長
22カ国 38名
(オブザーバー参加者を含む)
(日本: 大澤、上杉、福田、川又、坂本、茂木 [敬称略])

日時: 1997年5月14・15日

主な議題・論議:

- 各国RC活動状況報告
- RCLG新規メンバー審査
- 各種国際会議への参加 (IFCS、国連環境会議、COP3等)
- RC検証問題
- RCパートナーシップ問題 (塗料業界、物流業界等)

RCLGに参加して

会議はRCAP'97 TOKYO が終了した14日の午後に始められた。議長のジム・ウィンストン氏は声も大きく、弁舌さわやかに滔々と話され、精力的でテキパキとした司会ぶりであった。

議題は多数に上り、15日の夕方まで行われたが、ほぼ時間どおりに進み、議長の指導力と委員が一目置いている様子が印象的であった。総じて議論は活発に行われたが、欧米の委員の発言が多く、アジアの委員は少なかった。とくにタイの加入申請が保留になってしまったが、アジアの委員がもっと強力で推していたら違った結果になったかもしれないと思うと残念である。

欧米の人たちは各テーマに対してコンセプトがハッキリしているし、またプレゼンテーションが巧みであると感じた。我々も日本のポジションを積極的に表明してゆく努力の必要があると思う。

昭和電工 大澤 淑郎



第3回日本レスポンスブル・ケア協議会総会開催



当協議会、第3回総会を1997年4月23日(水)午後4時より、如水会館「松風の間」で行いました。総会には会員各社の代表のほかに通産省基礎産業局化学品安全課長等の関係行政からの来賓、およびオブザーバーの出席を得ました。当日は、村田会長の挨拶の後、同会長が議長となり以下の議案を審議し、いずれも全会一致で承認されました。

第1号議案 平成8年度事業報告書および収支決算書承認の件

第2号議案 平成9年度事業報告書および収支決算書承認の件

引き続き懇親会を、近藤次郎顧問会議議長、および顧問委員の方々、ならびに通産省基礎産業局長等、120人を迎え、「富士の間」で開催しました。

懇親会での顧問および来賓の方々のお言葉

- ★「RCもやっと軌道に乗ってきた感がある。今後の活動に期待する」
- ★「環境庁のPRTTRの研究においては、日化協の排出調査の研究が大いに参考とされている。今後もこの活動を続けてほしい」
- ★「環境・安全は労使の共通の課題。RCはそれを推進する手段」
こうしたお言葉に対し村田会長は、「RCはこれからの正念場と考えている。一層の努力をするつもり」と挨拶されました。

平成9年度事業計画・要旨

- 1、会員増強活動
- 2、活動内容の充実
RC検証のあり方検討、チェックリスト・パフォーマンス指標活用
- 3、会員のRC活動への支援
情報交換・経験交流促進、基準・指針類整備、RCに関する国内外の情報提供
- 4、広報活動
RCAP'97 TOKYO 開催、年次報告書発行、地域社会・行政へのRC説明、国内外のマスコミを通じた宣伝

